



世界のエイズ対策資金の動向

12月1日は、世界エイズデーです。エイズのまん延防止と患者・感染者に対する差別・偏見の解消を目的に、世界保健機関(WHO)により1988年に制定され、今年で30年という節目を迎えます。

世界のエイズの流行は今どのような状態にあるのでしょうか。また、2030年までのまん延終息という目標に向けて、順調な軌道に乗っているのでしょうか。FGFJグローバルトピックス第2号では、世界のエイズ対策資金に焦点をあて、国際援助の動向と援助を受ける国々の国内資金の増加、今後の課題についてご紹介します。

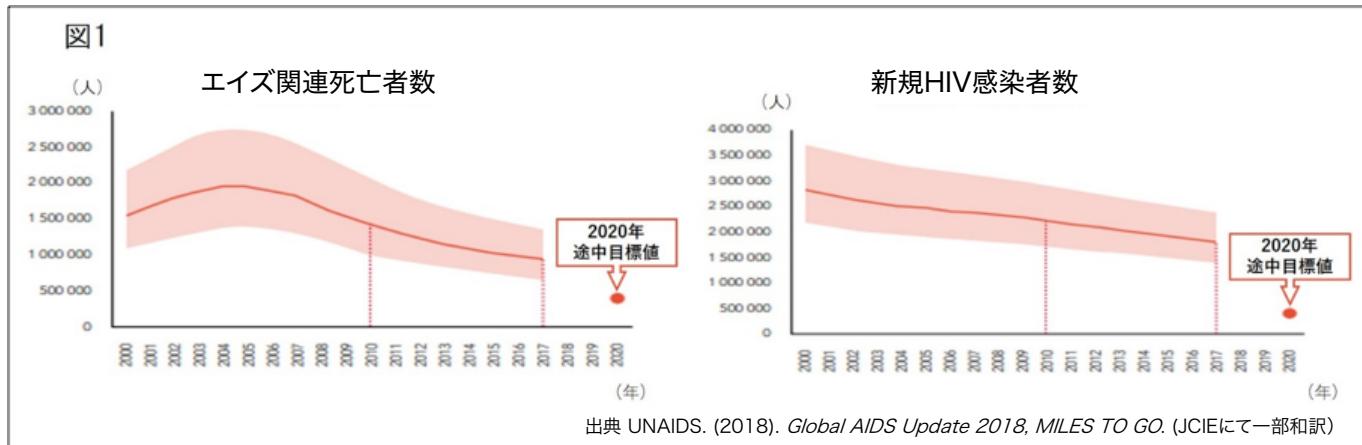
- 世界のHIV陽性者は3,690万人
- 国際援助の注力によって治療やケアは進歩し、HIV感染症は管理可能な慢性疾患となり、死亡者数が半減した。しかし現在も、年間の死亡者数は94万人、新規感染者は180万人に上り、2030年までにエイズの流行を終息する「持続可能な開発目標(SDGs)」の軌道には乗っていない。
- 対策を加速させるために国際援助は必要不可欠であるが、近年多くの先進国がエイズを含む国際援助拠出を縮小させている。
- 一方、援助を受ける国自身がオーナーシップや共同責任を持ち、保健分野への国内資金を増加させ、持続可能で安定した保健システムを構築する取組みが進められている。

世界のエイズ流行終息へ軌道に乗っていない

国連の強いリーダーシップの下、エイズは過去20年近く、感染症対策の中で最も国際援助が注力され、予防や治療、ケア等の様々な対策が講じられてきました。その結果、感染が確定している人のうち約8割が抗HIV薬の治療を受けられるようになり、死の病と恐れ

られたHIV感染症は、適切な治療により管理が可能な慢性疾患となりました。2004年には年間190万人と推定されたエイズ関連死亡者数は、2017年には94万人に半減しています(図1)。

しかし、HIV感染症を完治させる薬や治療法はまだ確立されておらず、世界で3,690万人がHIVと共に



生きています。年間の新規感染者数はピーク時(1996年)の340万人から180万人に減少したものの、その数は十分に減少しておらず、2020年までに50万人以下を目指す途中目標には程遠い状況です(図1)。このことから、HIVの感染予防が特に必要な人々に対して適切にサービスが行き渡っていないことが懸念されています。

国際援助は減少傾向に

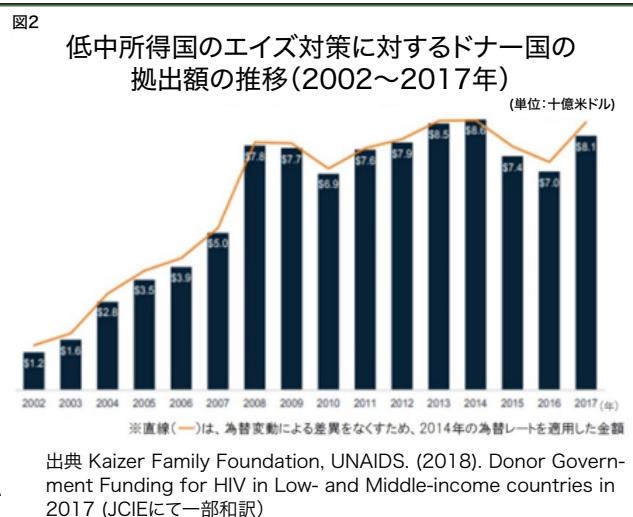
国連合同エイズ計画(UNAIDS)は、2030までのエイズ流行終息に向けて2020年の途中目標を達成するためには、一年間に262億ドルの資金が必要と推定しています。2017年には213億ドルの資金がエイズ対策に確保されましたが、2020年の途中目標に向けて対応を加速させるためには、国際社会のさらなるコミットメントが必要です。

しかしながら、近年の国際援助資金は減少傾向にあります(図2)。ドナー国による拠出額は2013~14年の85~86億ドルに比較して、2015~16年には74~70億ドルと約15%も減少しました。2017年は約81億ドルに再増加したものの、これは最大のドナー国であるアメリカの拠出額が、新政権下において予算支出時期がずれ込んだ事など特殊な状況下で増加したことによるもので、同様の増加が続くことは期待できません。

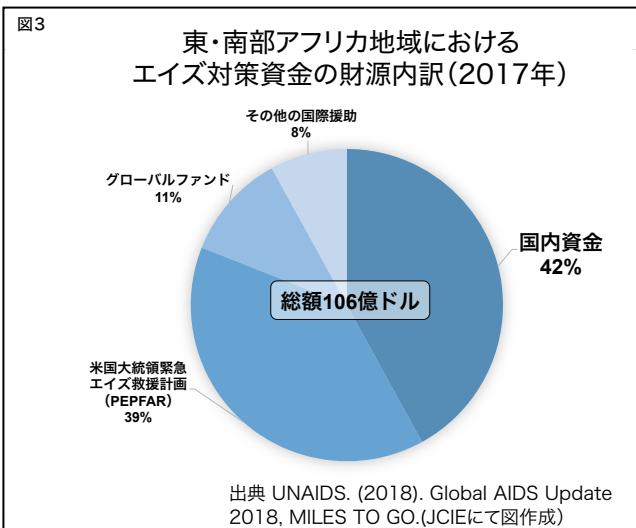
保健分野への国家予算増加が鍵

ミレニアム開発目標(MDGs)採択の翌2001年、アフリカ連合(AU)加盟国は、自国のエイズを含む保健分野を改善させるため、年間国家予算の15%以上を保健分野に割り当てるこをを目指した「アブジヤ宣言」に合意しました。しかし、AUが発表した「Africa Scorecard on Domestic Financing for Health, 2018 (2018年版アフリカ諸国における保健医療分野の自国資金動員スコアカード http://fgf.jcie.or.jp/wp-content/uploads/2018/11/Africa-Scorecard_J_Final.pdf)」によれば、マダガスカルとスーダンの2カ国を除くほぼ全ての国においてこの目標が達成されておらず、さらに約3割の国では保健分野における国家予算が5%以下という低いレベルに留まっています。

しかしながら、エイズ分野に関しては、国内資金(国家及び民間資金)の割合が高まっています。世界



のHIV感染者の約半数にあたる1,960万人が居住する東・南部アフリカ地域では、各国政府・市民社会・国際社会・研究者間で強い共同責任の意識が生まれ、2006年以降、エイズに対する国際援助及び国内資金の両投資が130%も増加し、2017年にはエイズ対策資金全体(106億ドル)に占める国内資金の割合が約42%と、これまで最も高い値となりました(図3)。特に、長年エイズの深刻な影響を受けている南部アフリカ地域では、同割合が50%以上に達し、ドナーによる資金援助への依存が改善しつつあります。

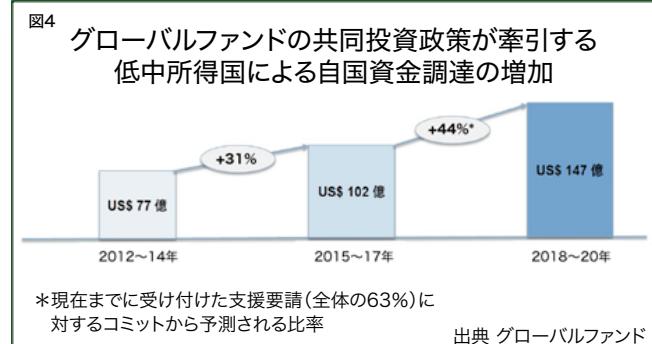


とは言え、地域差は残ります。610万人のHIV感染者が居住する西・中央部アフリカ地域では、紛争やテロ、飢餓、政情不安等の他優先事項の影響により、2017年のエイズ対策資金(約21億ドル)に占める国内資金の割合は約3分の1以下にとどまったまま、過去10年以上にわたって横ばい傾向が続いています。途中目標を達成するために必要な推定資金18億ドルのうち2017年時点で8割程度の資金が確保されましたが、未だ資金不足の状態です。

国際社会も保健への国内資金を後押し

国際社会も、援助を受ける国のオーナーシップ向上と共同責任を高め、国内資金の増加を押し上げて

持続可能で安定した保健システムの構築を支援する取組みを推進しています。世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)は、資金を供与する条件として、その国が三大感染症や保健全体への国内資金の最低投資基準を満たすことを求める共同投資政策を取り入れています。この基準は、各国の経済状況に応じて、低所得国の基準5%から中・高所得国の60%まで段階的に設定されています。さらに、国内資金の追加投資を促すため、供与資金のうち最低15%を一旦保留し、追加投資に応じてこの15%を投入する共同投資政策も導入しています。グローバルファンドが支援する国々の国内資金は、2012～14年から2015～17年に31%増加し、さらに2018～20年には、147億ドルにまで引き上げられると見積もられており(図4)、グローバルファンドの支援モデルが一定の効果をあげていることが示されています。



また、最大のドナー国であるアメリカの大統領緊急エイズ救援計画(PEPFAR)でも、援助を受ける国の共同責任による持続可能な投資策を推進しており、エイズ対策への国内資金の増加を支援しています。これらの国際的な取組みにより、多くの国がエイズを含む保健分野への国内資金を増加し、持続可能な安定した保健システムを構築し、将来的に国際援助から自立することが期待されています。

誰一人として取り残さない取組みが重要

各国のオーナーシップが向上し、保健分野への国家予算が増加していく過程で、キーポピュレーション（同性愛者やセックスワーカー等の感染リスクの高いグループ）や社会的弱者（女性や女児、マイノリティ等）に、必要な感染予防や治療、ケアが十分に行き届きにくくなる危険性が指摘されています。その結果、新規感染者や、適切な治療を受けられない感染者が増加し、エイズの流行が再燃・停滞するのではという懸念があります。誰一人として取り残されることがないよう人権や性差別による弊害を払拭し、それぞれの国状況に応じた戦略的な取組みを加速させることが必要です。また、費用効果や効率性の高い対策の検証及び導入により、限られた資源を最大限効果的に活用することも重要な要素となっています。

主な参考文献

- Kaiser Family Foundation, UNAIDS. (2018). *Donor Government Funding for HIV in Low- and Middle-income countries in 2017*.
<http://files.kff.org/attachment/Report-Donor-Government-Funding-for-HIV-in-Low-and-Middle-Income-Countries-in-2017>
- UNAIDS. (2018). *Global AIDS Update 2018, MILES TO GO*.
http://www.unaids.org/sites/default/files/media_asset/miles-to-go_en.pdf
- UNAIDS. (2018). *FACT SHEET_WORLD AIDS DAY 2018*.
http://www.unaids.org/sites/default/files/media_asset/UNAIDS_FactSheet_en.pdf
- UNAIDS. (2016). *SNAPSHOT#HLM2016AIDS, HIV Investment*.
http://www.unaids.org/sites/default/files/media_asset/HIV_investments_Snapshot_en.pdf
- The Global Fund. (2018). *Results Report, 2018*.
https://www.theglobalfund.org/media/7741/corporate_2018resultsreport_report_en.pdf
- PEPFAR. (2016). *Sustainable HIV Epidemic Control, PEPFAR Position Paper*.
<https://www.pepfar.gov/documents/organization/264884.pdf>



世界の三大感染症 グローバル・トピックス
2018年11月30日 Vol.2



編集・発行:

グローバルファンド日本委員会(FGFJ)

公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE)

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号

明産溜池ビル7F

Tel: 03-6277-7811(代表)

Mail: fgfj@cie.or.jp <http://fgfj.jcie.or.jp>

Copyright © 日本国際交流センター 無断転載禁止